

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第77期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774(55)8181
【事務連絡者氏名】	執行役員企画戦略本部長 古田 雅也
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774(55)8181
【事務連絡者氏名】	執行役員企画戦略本部長 古田 雅也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期中	第77期中	第76期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	10,735,494	11,003,902	23,760,630
経常利益 (千円)	326,225	542,511	1,159,319
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	207,065	372,568	793,729
中間包括利益又は包括利益 (千円)	605,444	1,222,481	1,733,652
純資産額 (千円)	14,519,061	16,592,694	15,647,268
総資産額 (千円)	25,424,675	27,898,749	27,939,306
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.74	28.35	60.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	59.4	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,184,136	3,840,429	529,992
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,222	241,194	364,492
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,432,218	2,682,056	989,725
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,924,363	3,654,177	2,587,959

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間 連結会計期間	増減
資産合計	27,939	27,898	40
負債合計	12,292	11,306	985
純資産合計	15,647	16,592	945
1株当たり純資産(円)	1,187.78	1,266.62	-
自己資本比率(%)	55.9	59.4	-

当中間連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金、投資有価証券は増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと等により、資産の残高は前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、27,898百万円となりました。負債につきましては、その他流動負債(前受金)は増加しましたが、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ985百万円減少し、11,306百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金が増加したことで前連結会計年度末に比べ945百万円増加し、16,592百万円となりました。

経営成績の状況

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	10,735	11,003	268	2.5
営業利益	244	489	245	100.2
経常利益	326	542	216	66.3
親会社株主に帰属する中間純利益	207	372	165	79.9

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復しました。しかし、中国経済の減速や円安を背景にした原材料価格の上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発を進め、生産体制の強化により原価低減を図ることで収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は売上高11,003百万円となりました。営業利益は489百万円、経常利益は542百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は372百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高				セグメント損益			
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率 (%)	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率 (%)
情報機器	3,789	3,769	19	0.5	239	415	175	73.3
照明機器	3,835	4,242	407	10.6	568	781	213	37.5
コンポーネント	2,888	2,709	179	6.2	247	143	104	42.3
その他	222	282	59	26.9	5	0	5	-

情報機器事業

主力製品であります道路情報表示システムの売上高につきましては、前年同期に比べ高速道路向けは増加しましたが、一般道路向けは減少しました。

この結果、売上高は3,769百万円となりました。セグメント利益につきましては、収益性の改善により415百万円となりました。

照明機器事業

民間設備関連の産業用照明器具におきましては、売上高が前年同期に比べ増加しました。

公共設備関連におきましても、道路・トンネル照明器具の売上高が前年同期に比べ増加しました。

この結果、売上高は4,242百万円となりました。セグメント利益は781百万円となりました。

コンポーネント事業

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材の売上高は前年同期に比べ減少となりましたが、エアコン用の配管保護機材は前年同期に比べ増加しました。

電磁波環境対策部品は顧客の在庫調整の影響を受け、売上高・利益ともに減少しました。

この結果、売上高は2,709百万円となりました。セグメント利益は143百万円となりました。

その他の事業

商品仕入販売は168百万円、情報サービスは113百万円となりました。

この結果、その他の事業の売上高は282百万円となりました。セグメント利益は0百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前年同期に比べ270百万円減少し、3,654百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は3,840百万円(前年同期は3,184百万円の獲得)となりました。これは、売上債権が減少したことおよびその他の流動負債（前受金）が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は241百万円(前年同期は262百万円の支出)となりました。

これは、有形固定資産と無形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は2,682百万円(前年同期は2,432百万円の支出)となりました。これは、短期借入金および長期借入金の返済等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、259百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,238,700	13,238,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	13,238,700	13,238,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	13,238,700	-	3,648,406	-	3,882,072

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	1,786	13.66
公益財団法人 京都青少年育成スポーツ財団	京都市下京区東洞院通綾小路下る 扇酒屋町289番地デ・リードビル204号室	1,000	7.65
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	598	4.57
株式会社タチバナ	大阪市北区角田町1-20	439	3.36
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	424	3.24
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	420	3.21
増山 晃章	京都市下京区	382	2.93
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	322	2.46
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.06
吉岡 徹治	広島市西区	263	2.02
計	-	5,906	45.17

(注) 自己株式が162千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,072,300	130,723	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	13,238,700	-	-
総株主の議決権	-	130,723	-

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	162,600	-	162,600	1.23
計	-	162,600	-	162,600	1.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

1. 役員の異動

異動(2024年4月1日付)

氏名	新役職名	旧役職名
寺垣 敬司	取締役 執行役員 品質保証本部長	取締役 執行役員 企画戦略本部長

2. 執行役員の異動

異動(2024年4月1日付)

氏名	新役職名	旧役職名
古田 雅也	執行役員 企画戦略本部長 兼 人財開発部長 兼 人財開発課長	執行役員 人財開発部長 兼 人財開発課長

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、清友監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,272	3,871,463
受取手形、売掛金及び契約資産	10,016,405	7,339,915
電子記録債権	1,407,558	1,444,074
有価証券	338,963	384,509
商品及び製品	1,340,977	1,547,170
仕掛品	452,082	622,879
原材料及び貯蔵品	2,551,826	2,949,136
その他	280,304	120,647
貸倒引当金	1,406	355
流動資産合計	19,190,984	18,279,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,973,322	6,000,086
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,229,064	4,281,745
建物及び構築物(純額)	1,744,257	1,718,340
その他	6,059,977	6,169,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,794,160	4,910,624
その他(純額)	1,265,816	1,258,617
有形固定資産合計	3,010,073	2,976,958
無形固定資産	570,882	542,682
投資その他の資産		
投資有価証券	2,943,566	3,893,881
退職給付に係る資産	1,164,574	1,170,606
その他	1,090,799	1,067,199
貸倒引当金	31,575	32,020
投資その他の資産合計	5,167,366	6,099,667
固定資産合計	8,748,322	9,619,307
資産合計	27,939,306	27,898,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,636,945	1,589,158
電子記録債務	2,493,912	2,570,563
短期借入金	4,200,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	360,000	300,000
未払法人税等	137,330	357,465
賞与引当金	110,668	128,508
製品保証引当金	44,990	39,000
受注損失引当金	6,387	-
その他	1,591,680	2,613,260
流動負債合計	10,581,916	9,597,956
固定負債		
長期借入金	692,500	547,500
役員退職慰労引当金	20,130	20,130
製品保証引当金	42,990	42,990
その他	954,501	1,097,479
固定負債合計	1,710,121	1,708,099
負債合計	12,292,038	11,306,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	5,745,003	5,880,907
自己株式	62,477	102,869
株主資本合計	13,274,353	13,369,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455,628	2,136,863
為替換算調整勘定	424,188	623,189
退職給付に係る調整累計額	462,795	432,521
その他の包括利益累計額合計	2,342,612	3,192,574
非支配株主持分	30,302	30,253
純資産合計	15,647,268	16,592,694
負債純資産合計	27,939,306	27,898,749

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	10,735,494	11,003,902
売上原価	8,457,785	8,379,628
売上総利益	2,277,708	2,624,274
販売費及び一般管理費	2,033,060	2,134,523
営業利益	244,648	489,750
営業外収益		
受取利息	6,705	7,208
受取配当金	44,776	46,981
不動産賃貸料	18,795	18,795
為替差益	1,923	-
その他	40,779	22,442
営業外収益合計	112,981	95,428
営業外費用		
支払利息	20,554	19,125
シンジケートローン手数料	1,000	-
為替差損	-	14,947
その他	9,849	8,595
営業外費用合計	31,404	42,667
経常利益	326,225	542,511
特別利益		
固定資産売却益	131	103
投資有価証券売却益	2,076	9,583
特別利益合計	2,208	9,687
特別損失		
固定資産除却損	603	1,423
投資有価証券売却損	2,337	2,381
ゴルフ会員権評価損	-	445
特別損失合計	2,940	4,250
税金等調整前中間純利益	325,493	547,949
法人税、住民税及び事業税	252,150	314,961
法人税等調整額	133,705	139,532
法人税等合計	118,445	175,429
中間純利益	207,047	372,519
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	17	48
親会社株主に帰属する中間純利益	207,065	372,568

【中間連結包括利益計算書】
 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	207,047	372,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314,101	681,235
為替換算調整勘定	104,505	199,000
退職給付に係る調整額	20,208	30,273
その他の包括利益合計	398,397	849,962
中間包括利益	605,444	1,222,481
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	605,462	1,222,530
非支配株主に係る中間包括利益	17	48

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	325,493	547,949
減価償却費	278,918	261,994
投資有価証券売却損益(は益)	260	7,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	450	606
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	21,600	36,682
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,460	5,990
受注損失引当金の増減額(は減少)	14,882	6,387
受取利息及び受取配当金	51,482	54,190
支払利息	20,554	19,125
固定資産除却損	603	1,423
有形固定資産売却損益(は益)	131	103
売上債権の増減額(は増加)	4,276,857	2,656,721
棚卸資産の増減額(は増加)	485,291	728,763
その他の流動資産の増減額(は増加)	26,012	165,258
仕入債務の増減額(は減少)	733,726	8,537
その他の流動負債の増減額(は減少)	173,695	1,103,795
その他	4,078	1,141
小計	3,448,056	3,908,947
利息及び配当金の受取額	51,231	53,591
利息の支払額	19,953	18,207
法人税等の支払額	295,197	103,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,184,136	3,840,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	157,770	181,543
有形固定資産の売却による収入	131	103
無形固定資産の取得による支出	106,017	42,842
投資有価証券の取得による支出	64,799	134,045
投資有価証券の売却による収入	63,971	120,336
保険積立金の積立による支出	2,302	1,854
保険積立金の解約による収入	221	2,036
その他	4,343	3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,222	241,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,900,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	334,998	205,000
配当金の支払額	197,220	236,664
自己株式の取得による支出	-	40,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,432,218	2,682,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,824	149,038
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	566,521	1,066,218
現金及び現金同等物の期首残高	3,357,841	2,587,959
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,924,363	3,654,177

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	61,160千円	32,120千円
電子記録債権	43,892千円	42,712千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
従業員給料賞与	883,339千円	923,281千円
荷送運送費	237,709	243,865
福利厚生費	231,672	244,313
減価償却費	63,589	67,630
退職給付費用	17,234	9,540

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
現金及び預金勘定	4,130,361千円	3,871,463千円
預入期間が3か月を超える定期預金	225,000	225,000
その他(預け金)	19,002	7,714
現金及び現金同等物	3,924,363	3,654,177

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月13日 取締役会	普通株式	197,220	15	2022年12月31日	2023年3月14日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自2024年1月1日 至 2024年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月13日 取締役会	普通株式	236,664	18	2023年12月31日	2024年3月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
一時点で移転 される財	1,886,722	3,832,046	2,888,307	8,607,076	216,722	8,823,799	-	8,823,799
一定期間にわ たり移転され る財	1,896,060	3,435	-	1,899,496	5,553	1,905,049	-	1,905,049
顧客との契約 から生じる収 益	3,782,783	3,835,481	2,888,307	10,506,572	222,276	10,728,849	-	10,728,849
その他の収益 (注4)	6,645	-	-	6,645	-	6,645	-	6,645
外部顧客への 売上高	3,789,428	3,835,481	2,888,307	10,513,217	222,276	10,735,494	-	10,735,494
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	864	1,226	2,090	116,020	118,111	118,111	-
計	3,789,428	3,836,345	2,889,534	10,515,308	338,297	10,853,605	118,111	10,735,494
セグメント利益 又は損失()	239,960	568,855	247,891	1,056,707	5,042	1,051,664	807,015	244,648

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 807,015千円には、セグメント間取引消去2,265千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 809,281千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれておりません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
一時点で移転 される財	1,906,080	4,238,141	2,709,166	8,853,388	241,983	9,095,371	-	9,095,371
一定期間にわ たり移転され る財	1,855,248	4,622	-	1,859,871	40,060	1,899,931	-	1,899,931
顧客との契約 から生じる収 益	3,761,329	4,242,763	2,709,166	10,713,259	282,043	10,995,302	-	10,995,302
その他の収益 (注4)	8,600	-	-	8,600	-	8,600	-	8,600
外部顧客への 売上高	3,769,929	4,242,763	2,709,166	10,721,859	282,043	11,003,902	-	11,003,902
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	80	1,048	1,129	108,036	109,165	109,165	-
計	3,769,929	4,242,844	2,710,214	10,722,988	390,080	11,113,068	109,165	11,003,902
セグメント利益	415,929	781,993	143,084	1,341,007	789	1,341,797	852,046	489,750

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 852,046千円には、セグメント間取引消去14,277千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 866,323千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	15円74銭	28円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	207,065	372,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	207,065	372,568
普通株式の期中平均株式数(株)	13,148,003	13,137,716

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年2月13日開催の取締役会において、第76期の期末配当に関し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....236,664千円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年3月14日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8月 9日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 茂洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためにセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。